

第 68 期

平成 19 年上半期

中間事業報告書

(平成 19 年 4 月 1 日から)
(平成 19 年 9 月 30 日まで)

 **テクニカル電子株式会社**

〒143-8539 東京都大田区大森西1-9-12 ☎(03)3762-5151(代表)

株主のみなさまへ

テクニカル電子株式会社
取締役社長 早川 義彰

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第68期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況につきまして以下の通りご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期における我が国経済は、輸出関連企業がユーロ高や円安の為替メリットを受けた結果、企業収益が改善し景気は総じて堅調な回復を継続してまいりました。しかしながら一方では、サブプライムローン問題や原油高をはじめとする原材料価格の高騰等の懸念材料を残し、先行きについての不透明感を否めない経済環境が継続しています。

このような情勢の中、当社では中期経営計画スローガン「Challenge100」の下でグループ売上高 100 億円・「品質」「納期」「価格」の 100% 実行を目標に企業基盤の整備・拡充を推進してまいりました。

しかしながら、主力事業である駐車場関連事業が大口商談先の設備投資の先送りや、コインパーキング既設駐車場の建築物への転用等により、期初の目標を下回り、堅調に推移した電子機器事業や好調な電子精密部品事業がそれを補填するまでには至らずに進捗しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 41 億 5,647 万円（前年同期比 1,822 万円減）、営業利益は 1 億 6,834 万円（前年同期比 5,945 万円減）、経常利益は 1 億 3,384 万円（前年同期比 3,553 万円減）となりました。また、当社において新会計基準の適用に伴い役員退職慰労引当金繰入額を特別損失として 8,317 万円計上した事や、日飛電子精機（株）との合併によるたな卸資産の評価損 3,543 万円等により中間純損失は 8,506 万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

「駐車場関連事業」においては、昨年6月に施行された改正道路交通法による違法駐車取締り強化により増加した時間貸駐車場間の価格競争や、大手外食チェーン向システムが相手先の優先投資順位の見直しにより先送りを余儀なくされた事等も有り、経営目標数値未達成となりました。その結果、売上高は19億693万円（前年同期比3億5,941万円減）、営業利益は1億455万円（前年同期比5,873万円減）となりました。下半期は当上半期に開発・新発売したバーゲート式全自動パーキングシステム「とめタロー」の拡販に注力してまいります。

「電子機器部品事業」の電子機器においては、前期に引き続きSCMの再構築（CRTモニタの海外生産移管他）を進めております。初期投資（移管費用）を必要としましたが、今下半期以降に収益に対しての効果が徐々に出てくると推測します。電子精密部品においては、連結子会社（EPE株式会社並びにEPE(Thailand)CO.,LTD.）が既存顧客先・商品（CRT電子銃部品）からの脱却が進み、新分野（デジカメ等）への拡販が進んだことから好調に推移しました。その結果、売上高は21億9,215万円（前年同期比3億4,559万円増）、営業利益は2億2,130万円（前年同期比1,635万円増）となりました。

「賃貸事業」に関しましては、売上高は5,737万円（前年同期比440万円減）、営業利益は2,308万円（前年同期比535万円減）となりました。

以上の業績となり、まことに申し訳ございませんが、中間配当につきましては見送らせていただきました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご指導をお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,570,165	流動負債	5,059,535
現金及び預金	1,864,040	支払手形及び買掛金	958,986
受取手形及び売掛金	1,093,997	短期借入金	3,119,984
たな卸資産	1,250,371	1年内償還予定の社債	485,000
繰延税金資産	117,735	賞与引当金	15,881
その他	266,949	製品保証引当金	5,240
貸倒引当金	22,929	その他	474,442
固定資産	6,213,434	固定負債	3,992,591
有形固定資産	5,403,507	社債	300,000
建物及び構築物	1,649,715	長期借入金	1,941,895
機械装置及び運搬具	371,498	退職給付引当金	49,387
工具器具及び備品	357,145	役員退職慰労引当金	101,551
土地	2,863,811	長期受入保証金	521,568
建設仮勘定	161,335	未払退職金	590,740
無形固定資産	380,007	繰延税金負債	112,341
のれん	367,337	再評価に係る繰延税金負債	317,565
その他	12,670	その他	57,543
投資その他の資産	429,919	負債合計	9,052,127
投資有価証券	46,657	純資産の部	
繰延税金資産	3,274	株主資本	1,077,403
その他	393,675	資本金	1,052,850
貸倒引当金	13,688	資本剰余金	236,436
資産合計	10,783,599	利益剰余金	208,587
		自己株式	3,294
		評価・換算差額等	654,058
		その他有価証券評価差額金	111
		土地再評価差額金	462,885
		為替換算調整勘定	191,061
		少数株主持分	10
		純資産合計	1,731,472
		負債及び純資産合計	10,783,599

中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,156,476
売 上 原 価		3,303,578
売 上 総 利 益		852,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		684,557
営 業 利 益		168,341
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,817	
作 業 く ず 等 売 却 収 入	18,267	
受 取 手 数 料	1,580	
為 替 差 益	5,202	
そ の 他	11,516	38,385
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67,034	
そ の 他	5,850	72,885
経 常 利 益		133,841
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 金 戻 入 額	12,007	12,007
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	13,785	
企 業 再 編 費 用	3,834	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	83,171	
減 損 損 失	729	
た な 卸 資 産 評 価 損	35,438	
事 業 撤 退 損 失	15,539	
そ の 他	1,373	153,872
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		8,024
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	58,502	
法 人 税 等 調 整 額	18,536	77,039
少 数 株 主 利 益		0
中 間 純 損 失		85,064

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から)
(平成19年9月30日まで)

(単位 : 千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,052,850	236,436	123,523	3,294	1,162,468
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			85,064		85,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			85,064		85,064
平成19年9月30日残高	1,052,850	236,436	208,587	3,294	1,077,403

(単位 : 千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,743	462,885	109,269	573,898	9	1,736,377
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						85,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,632		81,791	80,159	0	80,159
中間連結会計期間中の変動額合計	1,632		81,791	80,159	0	4,904
平成19年9月30日残高	111	462,885	191,061	654,058	10	1,731,472

(平成19年9月30日現在)

役員

代表取締役会長	本	房	周	作
取締役社長	早	川	義	彰
取締役	本	房	伸	一
常勤監査役	福	島	隆	夫
監査役	森	生		明
監査役	鈴	木	理	善

(取締役松尾隆は7月5日逝去されました)

執行役員

代表執行役員	早	川	義	彰
執行役員	國	分	五	郎
執行役員	永	井	康	志
執行役員	辺	見	昌	尚

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

社名	テクニカル電子株式会社
創業	昭和9年3月
設立	昭和27年5月2日
資本金	10億5,285万円
従業員数	462名(連結)
営業品目	タイムパーク、とめタロー、テクニカルゲート、DPS、洗車システム機器、放送用モニタ、医療用モニタ、船舶・車輛用等モニタ、カラーマネジメントシステム、マイクロコネクタ、Dサブコネクタ、DINコネクタ、USBコネクタ、防水コネクタ、ACケーブル、ACインレット・アウトレット、DCジャック・プラグ
本社	東京
支社	福岡
営業所	大阪、仙台、宇都宮、広島、新潟、鹿児島、大分、名古屋
工場・他	平塚工場、那珂工場、I Bセンタービル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務取扱所 (お問合せ先 郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 ただし、電子公告をすることができな い場合は、日本経済新聞に掲載 ホームページ http://www.technical-e.co.jp



環境にやさしく……本紙は古紙配合率70%再生紙を使用しています。